

令和8年3月3日

東松島市議会議長 石森 晃寿 様

会派名 自民党新清風会  
代表者氏名 井出 方明

### 活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の活動等を実施したので、報告します。

1 活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称:

自民党新清風会行政視察研修

3 実施期日:

令和8年2月4日(水)～令和7年2月5日(木)

4 活動成果:

・山形県男女共同参画センター「チェリア」

男女が対等に参画できる社会を目指す活動拠点。山形県は女性の就業率が高い一方、地域意思決定層への参画が低い課題があり、同センターでは「チェリア塾」等の人材育成や企業向け出前講座、男性の悩み相談まで幅広く展開している。運営は指定管理者制で、登録団体への支援や防災分野への女性参画推進にも注力してる。女性活躍を単なる「労働力」としてではなく、意思決定の場へ送り出す「エンパワーメント」と捉えた一貫性のある支援体制に感銘を受けた。特に、男性側の孤立や負担感にも配慮したアプローチは、真の男女共同参画を実現する上で不可欠な視点である。当市においても、従来の意識啓発に留まらず、企業の経営層や地域のリーダー層を巻き込んだ実効性の高い人材育成モデルを検討すべきだと強く感じた。



・山形県東根市さくらんぼタントクルセンター

保健・福祉・遊戯機能が融合した子育て支援の拠点施設。市民検討委員会の意見を反映して整備され、現在はその委員らが設立したNPO法人が指定管理者として運営を担っている。館内の「櫺ホール」は「遊育」を理念とした屋内遊び場で、令和6年度には市外利用者が市内を上回るほどの集客力を誇る。毎日開催される誕生日会など、多世代交流の場としても機能していた。行政主導ではなく市民が自ら考え運営する「血の通った仕組み」が、開館20年を経ても高い支持を得ている要因だと感じた。特に、怪我を恐れず挑戦を促す「遊育」の姿勢や、熱中症対策としての冷水機設置など、子どもの成長と安全を科学的・教育的視点で支える工夫は、当市の施設運営にも即座に取り入れるべき先進的なモデルである。

・山形県東根市部活動改革（部活動地域展開）

生徒が活動を「選択・自己決定」できる環境整備と、教員の働き方改革の両立を柱に進められていた。2026年度から土日・祝日の活動を地域クラブへ完全移行する方針で、すでに61団体が活動するなど地域展開が先行している。教員の関わり方については、市独自の兼業制度により、強制ではなく個人の意思で指導を選択できる仕組みを構築している。生徒と教員双方の「選択権」を制度化した点は、従来の部活動が抱えていた構造的課題を解決する極めて合理的なモデルだと感じた。特に行政が「管理」ではなく「後援」に徹し、地域の自主性を促す設計は、当市における持続可能な地域移行を考える上で非常に重要な指針となる。

・山形県東根市 まなびあテラス

図書館、美術館、市民活動支援センター、公園が融合した複合文化施設。PFI（BTO）方式を採用し、設計段階から民間事業者が参画することで、ライフサイクルコストの低減と効率的な運営を両立させていた。館内はカフェ併設で飲料持ち込みが可能であり、自動貸出機や電子図書館の導入など、ICTを活用した利便性の高いサービスが提供されていた。従来の「静かに本を読む場所」という図書館の概念を覆し、多世代が日常的に集う「サードプレイス」として機能している点に感銘を受けた。特に、自動化により捻出した時間を職員による利用者支援に充てる「ハイブリッド戦略」は、当市の公共施設においてもDX推進のモデルケースになる。市民ボランティアによる主体的な運営も、シビックプライドの醸成に大きく寄与していると感じた。

## 視察報告書

1. 視察先 山形県男女共同参画センター チェリア  
(山形県男女共同参画社会づくり推進拠点)
2. 視察日程 令和8年2月4日(金) 午前11:00~12:00
3. 訪問先・対応者 公益財団法人 山形県生涯学習文化財団  
参事(兼)男女共同参画部長 佐々木 秀徳 氏

### (1) 施設・組織の概要と運営体制

- ・設置主体と運営: 山形県が設置し、指定管理者として「生涯学習文化財団」が運営を担っている。
- ・活動拠点: 生涯学習センター「遊学館」内に事務室や図書室、託児室、研修室等を備え、県全体の男女共同参画社会実現を目指す交流拠点として機能している。
- ・運営リソース: 指定管理料は年3,600万~3,700万円程度、事業費は約1,000万円。実働職員約5~7名の少数精鋭で、人材育成から相談支援まで幅広い事業を展開している。

### (2) 「女性リーダー育成」の先進的取組み: チェリア塾

- ・設立の背景: 山形県は女性の労働力率が全国トップクラスである一方、自治会長等の地域意思決定過程への参画が進まない課題があり、女性のエンパワーメントを目的に設立された。
- ・体系的なカリキュラム: 2004年度(平成16年度)の立ち上げ以来、「基本・実践・専門」の3コース制を導入。意識啓発からプレゼン、ワークショップ手法の習得まで段階的に学べる仕組みを構築している。
- ・具体的な成果: これまでに延べ500名を超える修了生を輩出。修了生は地域課題解決のための団体立ち上げや、自治会役員、地方議会議員として、政策・意思決定の場でリーダーシップを発揮している。

### (3) 時代に即した重点施策と最新の動向

- ・防災分野への接続: 防災領域のジェンダー主流化を掲げ、県防災会議の女性委員比率向上(目標50%)を見据えたセミナー開催や、職員の防災士資格取得を推進している。

- ・企業・経営層へのアプローチ：これまでの個人向け育成に加え、来年度からは「企業文化・経営層の意識変革」へ軸足を移動。商工労働部局と連携し、経営者層（ロータリークラブ等）への出前講座を強化する方針である。
- ・多様な相談・啓発：従来の専門相談に加え、男性向けホットラインやSOGI（性の多様性）相談「レインボーホットライン」を新設。また、中学1年生向けにアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）解消を目的としたリーフレット配布を継続している。

## 所感

山形県における男女共同参画事業は、単なる「啓発」に留まらず、将来的な人口減少や若年女性の流出を食い止めるための「政策決定過程への接続」を明確なゴールに据えている点が非常に参考となった。本市においても、以下の視点での施策展開を検討する必要がある。

### ① 「啓発」から「参画」への仕組みづくり

単発の講座で終わらせるのではなく、「チェリア塾」のように学びを地域活動や防災分野、市の審議会等へ具体的に波及させる仕組みを構築すべきである。修了生が「地域のリーダー」として公的に活躍できる場を市が積極的に提供することが求められる。

### ② 防災・産業分野との戦略的連携

防災会議や避難所運営における女性比率の向上は、本市のレジリエンス（回復力）強化に直結する。また、市内の企業経営層に向けた「男女共同参画による人材確保・生産性向上」の価値を伝える出前講座など、経済部局と連携したアプローチが有効である。

### ③ 男性の課題と若年層への早期アプローチ

男女共同参画が「女性だけを強くする」という誤解を解き、男性のメンタルケアや役割の再設計を支援する視点が必要である。また、本市の次世代を担うユース世代に対し、中学・高校段階から多様な職業選択やバイアス解消を働きかける啓発活動を強化が必要と感じる。

今回の視察を通じて得た知見を参考に、本市の特性に即した、実効性ある男女共同参画施策の具体化を推進していきたい。

# 視察報告書

視察先：山形県東根市「さくらんぼタントクルセンター」

日程：令和8年2月4日（水） 13:30～15:30

対応者：東根市健康福祉部 子ども家庭課長 早坂 康 氏  
同課長補佐 足立 氏 ほか

調査事項：子育て支援施策および複合型子育て支援施設の運営実態について

## 1. 東根市の概要と子育て支援の背景

東根市は人口約4.7万人（2025年12月時点）を擁し、山形新幹線や山形空港、高速道路ICを有する交通の要衝である。平成10年の原市長就任以来、子育て支援をまちづくりの最重要施策に据え、平成20年には「日経子育て支援大賞」を全国の市で初めて受賞するなど、県内で最も高い年少人口割合を維持している。

## 2. さくらんぼタントクルセンターの整備経緯と構成

本施設は、保健福祉施設の老朽化と機能不足を背景に、「遊育」「共育」の理念のもと、子育て・子育て・親育ちの拠点として平成17年に開館した。

・市民参加型の設計：整備にあたっては、公募による市民検討委員会（22名）を組織。行政主導ではなく、市民の意見を反映させた構想・設計が行われた。

・複合的機能：以下の6エリアで構成される多機能施設である。

（1）子育て支援：保育所、子育て支援センター、屋内遊び場「樺ホール」。

（2）保健：総合保健支援室、調理実習室（離乳食教室等で活用）。

（3）福祉：ミーティングルーム、教養娯楽室。

（4）医療：休日診療所（医師会へ委託）。

（5）共有：500席規模の多目的ホール、ふれあいプラザ。

（6）事務：市の子ども家庭課、健康推進課が入居。

## 3. 管理運営と財政

・指定管理体制：建設に関わった市民検討委員会のメンバーを中心に設立された「NPO法人クリエイトひがしね」が指定管理者となり、市と密に連携した柔軟な運営を行っている。

・建設費と財源：総事業費は約33.4億円。地域総合整備事業債（20億円）やふるさと創生事業基金等を組み合わせて確保された。

- ・利用状況：20年間で累計入館者数は約600万人を超え、特に屋内遊び場「櫛ホール」は令和6年度、市外利用者が市内利用者を上回るほどの集客力を誇る。

#### 4. 特徴的な施策と安全方針

- ・遊育（ゆういく）：「多少の汚れと怪我は持ち帰りください」というキャッチコピーのもと、子どもたちが自己責任の中で社会性や冒険心を育むことを重視している。

- ・屋外遊び場「アソビアランド」：プレーリーダーを配置し、禁止事項を極力設けない自由な遊び場を展開。

- ・地域交流：毎日開催される誕生日会や、中高生が乳幼児と触れ合う「赤ちゃんが先生」プログラムなど、多世代交流の場としても機能している。

#### 5. 所感

- ・本視察を通じ、東根市の「さくらんぼタントクルセンター」が単なる公共施設を超え、自治体のブランド価値を高める「成長のエンジン」として機能している点に深い感銘を受けた。

- ・特筆すべきは、「市民参加による血の通った運営」である。施設の構想段階から市民が深く関わり、その市民らが設立したNPO法人が現在も管理運営を担っている点は、持続可能な地域運営の理想形といえる。行政事務室、保育所、休日診療所、そして遊び場が同一施設内に配置されていることで、保護者の利便性が飛躍的に向上しており、子育て世代が自然に集まり、滞在できる空間設計が「子育てを社会全体で支える」というメッセージを具現化している。

- ・「子育て支援が交流人口の創出に寄与している」点は、当市においても極めて重要な視点である。令和6年度のデータで市外利用者が市内利用者を上回っている事実は、質の高い子育て施設が観光資源や交流の拠点となり得ることを示している。子育て世代に選ばれるまちづくりが、結果として周辺の商業振興や地域のにぎわい創出に繋がっている波及効果は注目に値する。

- ・細部への配慮として、施設内に設置された「5～10℃の冷水給水器」の存在が印象的であった。パンフレットにある「常温は脱水対策だが、冷水は熱中症対策である」という知見に基づき、子どもの健康を科学的にケアする姿勢は、本市の小中学校等への導入を検討すべき具体的課題であると感じた。

本市においても、今後の公共施設の整備・再編や道の駅の利活用を検討する際、単なる「箱物」の整備に留まらず、東根市のように「遊育」「共育」という明確な理念を据え、市外からも人を呼び込む交流拠点としての視点を持つべきである。今回の視察で得た「子育て支援を軸とした総合的なまちづくり」の知見を、東松島市の持続可能な発展に活かしていきたい。

## 視察報告書

視察先： 山形県東根市教育委員会（まなびあテラス 講座室にて）

日程： 令和8年2月5日（木） 9：30～10：30

対応者： 東根市教育委員会 管理課

学校教育主幹補佐 兼 学校支援係長 兼 主任指導主事 菊地 明 氏

調査事項： 部活動改革（地域展開）の現状と課題について

### 1. 東根市における部活動改革の基本方針

東根市では、国や県のガイドラインを先取りし、市独自のガイドラインを策定して改革を進めている。その根幹には、以下の2つの柱がある。

・生徒の環境構築： 生徒自身が、スポーツ・文化環境を自ら「選択・自己決定」できる仕組みを構築すること。

・教員の働き方改革： 教員自身が、活動への「関わり方」を選択・自己決定できる制度をつくり、負担軽減を推進すること。

2026年度（令和8年度）からは、原則として土日・祝日の活動を地域クラブへ移行し、平日は学校部活動として継続する「地域展開」を段階的に実施している。

### 2. 地域クラブの設計と運用実態

東根市では、行政が地域クラブを直接「管理」するのではなく、社会教育法に基づき「後援（応援）」する立場をとっている。

・開設状況： すでに61団体、24種目が開設されている。

・後援の条件： 適切な指導資格の保有、保険加入、および「誰でも受け入れる（育成・競技・エンジョイ等の目的明示）」方針の提示を求めている。

・活動の多様性： \* スポーツ： ハンドボールなどは学校から完全に独立した運営に成功している。

○ 文化芸術： 吹奏楽は母体を地域クラブ化し、備品は学校所有物を貸与。小規模校の生徒も横断的に参加可能。

○ 新規分野： 時代のニーズに合わせ、eスポーツ（マインクラフト等）のクラブも開設予定。

### 3. 教員の関わり方と独自の兼業制度

教員の専門性を活かしつつ負担を軽減するため、3年前から独自の兼業制度を整備している。

- ・プロセス：地域クラブが教員個人へ依頼し、教員が受諾した場合に市へ申請を行う。市は公務への支障を確認して承認する。
- ・選択の自由：教員には「受諾・辞退の選択権」があり、学校による強制は一切禁止されている。
- ・持続性の担保：教員の異動によって活動が停止しないよう、「学校単位」ではなく「クラブ主体」の指導体制構築を推進している。

#### 4. 課題と対策

- ・周知の徹底：過去3年間で約70回の説明会を実施し、保護者や生徒へ「部活動は教育課程外であり、自主的な活動である」という法的解釈の周知に努めてきた。
- ・財源の確保：運営費は原則として受益者負担だが、国の補助金活用や、学校と地域を繋ぐコーディネーターの配置が重要視されている。

#### 5. 所感

本視察を通じて、東根市が部活動改革において全国的な先例となっている理由は、単なる「外部委託」ではなく、「教育の場の再定義」を徹底している点にあると強く感じた。

①「生徒と教員双方の選択権」を尊重している点が極めて合理的である。これまでの部活動は、生徒にとっては選択肢の少なさ、教員にとっては拒否できない負担という構造的課題を抱えていた。東根市が掲げる「自己決定できる環境」は、勝利至上主義の是正や働き方改革という文脈を超え、自立した市民を育てるといった教育の本質に根ざしている。

②行政の立ち位置を「管理」から「後援」へ切り替えた点も、持続可能性を高めている。すべてを公費で賄うのではなく、場所の提供や情報発信などのインフラ支援に徹し、運営は地域の自主性に任せる。この設計が、指導者の主体性を引き出し、トラブルの少ない運営に繋がっている。当市においても、多額の予算を投じる前の「仕組み作り」として大いに参考とすべきである。

③文化部（吹奏楽）の地域展開モデルは、当市の課題解決への大きなヒントとなった。学校備品を有効活用しつつ、運営を地域クラブ化することで、少子化の中でも活動の質を維持し、学校の枠を超えた交流が可能となる。eスポーツの導入など、変化する子供たちのニーズに柔軟に応える姿勢も評価したい。

④この改革の成功の裏には、70回に及ぶ説明会を重ねた現場の粘り強い努力がある。当市においても、地域展開は避けて通れない課題である。東根市の「教員の自主性を守りつつ、子供たちの活動機会を広げる」という確固たる理念をモデルとし、東松島市の特性に合わせた持続可能な地域移行を加速させる必要がある。今回の知見を活かし、市民や学校現場と建設的な議論を進めていきたい。

# 視察報告書

視察先： 山形県東根市 公益文化施設「まなびあテラス」

日程： 令和8年2月5日（木）

視察者： 東松島市議会 自民党新清風会

対応者： まなびあテラス 総合館長 藤田 紀京 氏、

東根市教育委員会 生涯学習課長 早坂 恵美子 氏 ほか

調査事項： PFI 方式による複合文化施設の整備・運営とデジタル化の取り組み  
について

## 1. 施設概要と整備の背景

東根市「まなびあテラス」は、図書館、美術館、市民活動支援センター、および都市公園が一体となった複合文化施設である。

・整備の経緯： 駅内にあった旧来の小規模な図書館の機能不足や、市民からの展示環境整備への長年の要望を受け、市民参加型の検討委員会を経て建設された。

・来館状況： 2018年の開館以来、2025年12月までの累計来館者は約197万人に達し、地域に深く根付いた施設となっている。

・主な機能： 約18.6万冊を収蔵する図書館、全国巡回展にも対応可能な美術館、分野横断的な活動を支援する市民活動支援センターを備える。

## 2. PFI (BT0) 方式による運営スキーム

本施設は、民間の資金とノウハウを活用するPFI (BT0) 方式を採用している。

・事業構造： 民間事業者が設計・建設を行い、完成後に所有権を市に移管した上で、20年間にわたり維持管理・運営を担う一括発注方式である。

・財源内訳（施設整備費約34億円の本体部分約32億円に対して）：  
都市再生整備計画事業交付金約5.6億円（約18%弱）、地域活性化事業債約11.3億円（約35%）、一般財源約0.86億円ほか。

・財政的メリット： 設計段階から運営事業者が参画することで、ライフサイクルコスト (LCC) の低減と効率的な運営を可能にしている。総事業費は約65億円で、維持管理・運営費は20年の分割払いとなっている。

・サービス向上：性能発注により、予約本受取棚や電子図書館、ICタグによる自動貸出・返却ゲートなど、民間提案による高度なサービスが導入されている。

### 3. 図書館のデジタル化とハイブリッド戦略

「いつでも、どこでも学べる」環境づくりとして、デジタル活用を積極的に推進している。

・電子図書館：東根市在住・在勤・在学者を対象に、自宅や学校の端末から利用可能なプラットフォームを導入。特に中学生へのID開放により、利用者が増加している。

・紙とデジタルの棲み分け：実用書などは電子版、小説などは紙版といった、利用者のニーズや書籍の特性に応じたハイブリッドな選書戦略をとっている。

・事務の自動化：自動貸出機や返却ゲートの導入により、対面事務を削減。捻出した時間をレファレンス（相談対応）やフロアでの利用者支援に充ち、サービスの質を高めている。

### 4. 市民活動と多世代交流

・市民活動支援：ワークショップや講座が年間20件以上開催され、58の登録団体がエントランスホール等で合唱や運動などの活動を展開している。

・サポーターズクラブ：高校生以下から一般まで多数の市民ボランティアが運営を支援しており、シビックプライド（地域への誇り）の醸成に寄与している。

### 5. 所感

本視察において最も感銘を受けたのは、まなびあテラスが単なる「文化施設」の枠を超え、都市のブランド価値を高める戦略的な「投資」として機能している点である。

- ① 「空間の再定義によるハードルの低下」が際立っている。カフェを併設し、飲料の持ち込みを可能にすることで、「図書館＝静寂を守らねばならない堅苦しい場所」という従来の障壁を見事に打破している。これにより、若者や家族連れが日常的に集う「サードプレイス（第3の居場所）」が創出されており、当市におけるコミュニティセンターや市民センターのあり方を検討する上で、非常に重要な示唆を得た。魅力的な滞在空間の創出は、若年層の定住意欲向上に直結する施策であると確信する。

- ② 「PFI 方式によるライフサイクルコストの最適化」である。設計・建設から 20 年間の運営を一括で民間に委ねることで、長期的な財政負担の平準化と、民間の創意工夫によるサービス向上を両立させている。専門部署の設置など事務的な負荷はあるものの、20 年という長期スパンで効率性と質の高さを担保するこのスキームは、今後の当市の公共施設整備における有力な選択肢の一つとなるべきである。
- ③ 「デジタルとアナログの融合」である。電子図書館による利便性の追求と、紙書籍への根強いニーズを両立させるハイブリッド戦略は、市民の学習機会を最大化させている。特に、自動化によって生まれた時間を職員が「人間にしかできない利用者支援」に充てている点は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の本質を突いた運用であると感じた。

サポーターズクラブに見られるように、市民が施設を「自分たちで育てていく」という文化が根付いている点が素晴らしい。こうした多世代が交流し、シビックプライドを醸成する場を創出していくことこそが、実効性のある人口減少対策に繋がるものと思料する。今回得た知見を、当市における「子育て世代や若者に選ばれるまちづくり」の実現に向け、強く提言していきたい。